

平成29年度における業務の実績評価結果

第1 全体評価

1 評価結果（総括）

中期計画の最終年度となる平成29年度における業務の実績に関する全体評価（総括）は、「中期計画の達成に向け、全体として計画どおり進んでいる。」とする。

年度計画で定めた数値目標は一部未達成であるものの、複雑化・高度化する中小企業等のニーズに応えており、それを補う顕著な進展も見られ、大項目評価が全ての項目で「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と判断したためである。

特に、「戦略的な研究開発の推進」においては、植物由来の軽量・高強度な新素材であるセルロースナノファイバー（CNF）複合材料の製品化など、重点分野として位置付けた各事業において、技術の実用化に向けた優れた成果を生みだしており、第2期中期目標期間に向けて期待が持てる結果を出している。

また、京都市内で回収された小型家電から抽出した「金」を活用した京都マラソンの金メダルの制作協力や、祇園祭山鉾の金工品修復等に関する協定の締結、元離宮二条城の「視覚障がい者向け触地図ガイドブック」の実用試作品の完成など、本市と連携した取組に積極的に参画した。

今後は、新規利用者の増や販路開拓支援、産技研の見える化、文化を基軸とした産業振興についての更なる取組を期待する。

2 大項目評価の結果

大項目	評価
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置	4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

（参考）

	5	4	3	2	1
大項目 評価基準	中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。	中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。	中期計画の実現のためには、やや遅れている。	中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

第2 大項目評価

1 「第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」について

(1) 評価結果 注1

評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

	5	4	3	2	1
大項目 評価基準	中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗よく状況にある。	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。	中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。	中期計画の実現のためには、やや遅れている。	中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

(判断理由)

下表(2)に示すとおり、全ての小項目が「評価S 年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。」又は「評価A 年度計画を十分に達成している。」であるため。

(2) 小項目評価の結果 注2

評価項目	個数	構成割合
S	4個	18.2%
A	18個	81.8%
B	0個	0.0%
C	0個	0.0%
合計	22個	—

(小項目評価結果明細)

小項目		評価結果
1	企業活動の技術支援	
	(1) 技術相談 (※)	A
	(2) 試験・分析 (※)	A
	(3) 人材育成 (※)	A
	(4) 研究開発	
	ア 戦略的な研究開発の推進 (※)	S
	イ 共同研究等 (※)	A

	ウ 研究成果の普及と技術移転 (※)	S
	(5) 研究会活動 (※)	A
2	新産業創出支援	
	(1) 知恵産業の推進 (※)	A
	(2) 伝統産業分野への支援	A
	(3) 新成長分野への支援	A
3	連携の推進	
	(1) 地域連携の推進	A
	(2) 広域連携の推進	A
4	設備・機器の整備及び活用	A
5	情報発信・情報収集の強化	A

	S	A	B	C
小項目 評価基準	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。	年度計画を十分に達成している。	年度計画をおおむね達成している。	年度計画の達成に至っていない。

注1 大項目評価は、地方独立行政法人京都市産業技術研究所年度業務実績評価実施要領の規定に基づき、次の基準で評価を行っている。

評価5：中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。

(市長が特に認める場合)

評価4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

(すべての小項目がS又はA又はB)

評価3：中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。

(S又はA又はBの小項目の割合がおおむね9割以上)

評価2：中期計画の実現のためには、やや遅れている。

(S又はA又はBの小項目の割合がおおむね9割未満)

評価1：中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

(市長が特に認める場合)

なお、上記小項目の割合は、評価の際の目安であり、市長は、S、A、B、Cの評価の構成割合やその内容を総合的に判断して評価を定めるものとする。

注2 当該小項目の軽重が評価により適切に反映されるよう、各小項目にウェイトを設定している。「(小項目評価結果明細)」において、(※)のある項目は2、(※)のない項目は1として、個数及び割合を算定している。

2 「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」について

(1) 評価結果

評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

	5	4	3	2	1
大項目 評価基準	中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。	中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。	中期計画の実現のためには、やや遅れている。	中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

(判断理由)

下表(2)に示すとおり、全ての小項目が「評価A 年度計画を十分に達成している。」であるため。

(2) 小項目評価の結果

評価項目	個数	構成割合
S	0個	0.0%
A	4個	100.0%
B	0個	0.0%
C	0個	0.0%
合計	4個	—

(小項目評価結果明細)

小項目		評価結果
1	組織運営の改善	
	(1) 組織・体制の強化拡大	A
	(2) 職員の確保・育成	A
	(3) 技術の継承	A
2	業務の評価・検証	A

	S	A	B	C
小項目 評価基準	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。	年度計画を十分に達成している。	年度計画をおおむね達成している。	年度計画の達成に至っていない。

3 「第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置」について

(1) 評価結果

評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

	5	4	3	2	1
大項目 評価基準	中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。	中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。	中期計画の実現のためには、やや遅れている。	中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

(判断理由)

下表(2)に示すとおり、全ての小項目が「評価A 年度計画を十分に達成している。」であるため。

(2) 小項目評価の結果

評価項目	個数	構成割合
S	0個	0.0%
A	3個	100.0%
B	0個	0.0%
C	0個	0.0%
合計	3個	—

(小項目評価結果明細)

小項目	評価結果
1 経費の効果的・効率的な執行	A
2 収入の確保	A
3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用	A

小項目 評価基準	S	A	B	C
	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。	年度計画を十分に達成している。	年度計画をおおむね達成している。	年度計画の達成に至っていない。

4 「第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置」について

(1) 評価結果

評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

大項目 評価基準	5	4	3	2	1
	中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。	中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。	中期計画の実現のためには、やや遅れている。	中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

(判断理由)

下表(2)に示すとおり、全ての小項目が「評価A 年度計画を十分に達成している。」であるため。

(2) 小項目評価の結果

評価項目	個数	構成割合
S	0個	0.0%
A	4個	100.0%
B	0個	0.0%
C	0個	0.0%
合計	4個	—

(小項目評価結果明細)

小項目	評価結果
1 法令遵守の徹底	A
2 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底	A
3 環境・安全衛生マネジメントの徹底	A
4 施設及び設備・機器の維持管理	A

小項目 評価基準	S	A	B	C
	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。	年度計画を十分に達成している。	年度計画をおおむね達成している。	年度計画の達成に至っていない。

第3 評価詳細

全体評価

中期計画の最終年度となる平成29年度における業務の実績に関する全体評価（総括）は、「中期計画の達成に向け、全体として計画どおり進んでいる。」とする。

年度計画で定めた数値目標は一部未達成であるものの、複雑化・高度化する中小企業等のニーズに応えており、それを補う顕著な進展も見られ、大項目評価が全ての項目で「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と判断したためである。

特に、「戦略的な研究開発の推進」においては、植物由来の軽量・高強度な新素材であるセルロースナノファイバー（CNF）複合材料の製品化など、重点分野として位置付けた各事業において、技術の実用化に向けた優れた成果を生みだしており、第2期中期目標期間に向けて期待が持てる結果を出している。

また、京都市内で回収された小型家電から抽出した「金」を活用した京都マラソンの金メダルの制作協力や、祇園祭山鉦の金工品修復等に関する協定の締結、元離宮二条城の「視覚障がい者向け触地図ガイドブック」の実用試作品の完成など、本市と連携した取組に積極的に参画した。

今後は、新規利用者の増や販路開拓支援、産技研の見える化、文化を基軸とした産業振興についての更なる取組を期待する。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置の評価

法人の自己評価
4

【法人の自己評価の内容及びその理由】

全ての小項目がAであり、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価基本方針」及び「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価実施要領（第1期中期目標期間）」に基づき、自己評価を「4」とした。

【業務運営上の課題及びその改善の方策】

- ・ 地方独立行政法人京都市産業技術研究所（以下「産技研」という。）の新規利用者数（業務システムへの新規登録者数）の増加に対する取組の強化
- ・ 研究会活動を活性化させるため、各研究会に対する新技術の情報発信や交流を推進するとともに、各研究会の会員の技術ニーズの収集と研究テーマへ反映させる取組の推進
- ・ 新技術・新製品の開発、企業マッチングの促進及び販路開拓支援の更なる強化等を行うため、外部からのアドバイザーの活用

- ・ 京都市，京都伝統産業ふれあい館等の伝統産業支援機関と連携し，伝統産業技術後継者育成研修修了生等の若手作家や職人等を支援する仕組みづくり
- ・ メールマガジン登録者数の増加による産技研の情報発信力の強化

京都市評価	
評価	コメント
4	小項目がすべて「A」評価以上であり，中期計画の実現に向けて，計画どおり進んでいる。

小項目ごとの自己評価結果

1 企業活動の技術支援

(1) 技術相談

法人の自己評価	
ウエイト	評価
2	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

平成26年度からホームページ上で公開している，「研究員マップ」を平成29年8月に更新，「研究チームマップ」を随時更新し，各チームの特色や最新の研究情報，各研究員の得意分野などを情報発信することで，「産技研の見える化」を進めた。

「迅速分析評価室」では，汎用性が高い機器を集約配置することで，各実験室間を移動せずとも，簡易な分析評価ができるため，持ち込まれた製品の欠陥部分の迅速な発見につながった。

こうした情報発信や利便性の向上の取組により利用しやすい環境づくりを推進した結果，技術相談件数は，13,154件（来所（無料）1,757件，来所（有料）4,456件，電話4,306件，メール2,635件）となった。平成28年度と比較すると，無料指導が430件減少し，有料指導が411件増加した。有料指導は無料指導と比べ，機器を用いてより複雑かつ高度な内容の指導となることから，指導時間が長く，産技研の利用がより一層進んだと言える。気軽な相談については，電話やメールでの相談が引き続き堅調であった。

また，技術相談に関する顧客満足度調査の結果においては，技術相談に係る目的達成度及び利用満足度は，前者が86%（H28：88%），後者が90%（H28：93%）と高水準を維持し，高評価を受けることができた。

さらに，研究員が企業等の現場に出向いて技術指導等を行う研究員派遣指導制度は，年度計画の数値目標13件を大きく上回る66件の利用があった。

以上のとおり，中期計画にある「気軽に技術相談ができる仕組みの構築」，「課題解決に向けた下支えの強化」及び「満足度アンケートの実施」を着実に実施できたことや，本項目の数値目標である無料指導の実績8,698件が目標値9,166件の95%となりおおむね達成していること，また，研究員派遣指導制度については，実績66件が目標値13件の508%となっており，数値目標を大きく上回って達成していることから，評価を「A」とした。

【業務運営上の課題及びその改善の方策】

技術相談件数全体では来所による有料指導及びメールによる相談と研究員派遣指導制度が増加している一方で、来所や電話による無料指導件数が減少している。

これは、既存の利用者から信頼を得て、繰返しの利用があることがうかがえる一方で、新規来所者による気軽な相談が減少傾向にあるといえる。このような傾向は、産技研の新規利用者数（業務システムへの新規登録者数）が減少傾向（H26：730名⇒H29：609名）にあることから見て取れ、新規利用者を増加させる取組を強化していくことが重要である。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
2	A	無料指導の件数が目標値9,166件に対し、8,698件と未達成であったものの、無料指導と比べてより複雑かつ高度な有料指導が昨年度比で411件増加していることや、研究員派遣指導の件数が66件と、年度計画の数値目標13件を大きく上回っていることを評価する。 今後は、地域の豊かな発展に貢献し続ける研究所としての役割を果たすため、より広く利用されるよう、新規利用者数の増加に向けた取組に努められたい。

(2) 試験・分析

法人の自己評価	
ウエイト	評価
2	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

設備・機器の整備、保守、点検は、年度当初に限られた予算の中で優先順位を付け、計画的に実施するとともに、新たな機器・設備を整備する際には、京都市の施設整備費補助金及び公益財団法人JK A（以下「JK A」という。）の補助金を積極的に活用した。

また、試験・分析の依頼者とは、事前調整や必要に応じて結果に関する丁寧な解説を行うなど、きめ細かな対応に心掛けるとともに、機関誌「産技研NEWSちえのわ」（年4回）で保有機器を紹介し、さらには産技研のホームページ上の「機器の活用例」を充実させ、分かりやすい情報発信に努めた。

こうした取組などにより、試験・分析件数は、9,954件となり、前年度と比較すると、656件の増加となった。

なお、試験・分析に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度92%（H28：93%）、利用満足度94%（H28：93%）と高水準を維持し、高評価を受けることができた他、自由記載欄では、「短納期や、弊社の事情に沿った複雑な要望に対応していただいて非常に助かりました」との評価も受けた。

以上のとおり、計画的な設備・機器の整備及び保守を実施できたことや、きめ細やかな対応や分かりやすい情報発信により、利用者の高い満足度と実績の順調な推移を踏まえ、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
2	A	試験・分析件数は、前年度比656件増であり、利用件数が増加するとともに、顧客満足度調査でも、目的達成度92%（H28：93%）、利用満足度94%（H28：93%）と高評価も得ている。 引き続き、信頼性の高い試験・分析結果を提供するとともに、柔軟できめ細やかな対応に努められたい。

(3) 人材育成

法人の自己評価	
ウエイト	評価
2	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

本市中小企業における技術者の研究開発能力の向上を図るため、延べ30企業の技術者を受け入れて研修を行った（ORT事業）。技術者の受入れに当たっては、事前に受入技術者と研修内容の打合せを行い、受入技術者のレベルに合わせた当該企業独自の研修プランを提案することで、利用者にとって満足度が高い研修となるよう努めた結果、ORT事業に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度93%（H28：76%）、利用満足度93%（H28：90%）と昨年度を上回り、高評価を受けることができた。

また、産技研が保有する最先端の分析・測定機器の活用セミナーを無料で開催するなど、中小企業の技術者の育成に努めた。

さらに、研究員派遣指導制度においては、年度計画の数値目標13件を大きく上回る66件の利用があった。

伝統産業の技術者の育成においては、西陣織、京友禅、京焼・清水焼、京漆器など、伝統産業の技術者を養成する伝統産業技術後継者育成研修において、145名の修了生を輩出するとともに、修了生に対しては、技術セミナーや合同作品展などを通じて、技術の習得が雇用結び付くような機会を提供した。

以上のとおり、ORT事業における利用者のニーズを反映させた対応による高い顧客満足度や、機器活用セミナーの無料開催等の業務改善と、伝統産業技術後継者育成研修における修了生への支援を積極的に実施したことから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
2	A	本市中小企業における技術者の研究開発能力の向上を図るため、延べ30企業の技術者を受け入れて研修（ORT事業）を行い、顧客満足度調査の結果は、目的達成度93%（H28：76%）、利用満足度93%（H28：90%）と昨年度を上回っている。 また、研究員派遣指導制度においては、年度計画の数値目標13件を大きく上回る66件の利用があった。 引き続き、中小企業等の技術者への研修（ORT事業）、伝統産業技術後継者育成研修の積極的な実施を期待する。

(4) 研究開発

ア 戦略的な研究開発の推進

法人の自己評価	
ウエイト	評価
2	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

将来、成長が予想される分野や中小企業等の下支えとなる分野、具体的には、「バイオリファイノベーション事業」、「エコグリーンイノベーション事業」、「京都高度伝統文化イノベーション事業」、「下支え強化事業」を重点分野として位置付け、予算配分を充実するなど、これらの分野に関わる研究開発を推進した。

主な成果としては、重点研究の「バイオリファイノベーション事業」では、呑み方の提案ができる新規酵母の開発を進め、平成29年11月には、齊藤酒造株式会社（京都市伏見区）から、新たな燗酒用酵母「京の珀」を使用し、大阪国税局鑑評会の燗酒部門において優秀賞を受賞した「英勲 本醸造 京の珀」が発売された。

「エコグリーンイノベーション事業」では、研究発表論文「次世代MEMSデバイスのための低熱膨張鉄—ニッケル合金めっきプロセスKEEPNEXT®の開発」が、一般社団法人エレクトロニクス実装学会（JIEP）の「アカデミックプラザ賞」を受賞した。さらに、セルロースナノファイバー（以下「CNF」という。）のプラスチック用強化繊維としてのポテンシャルを示し、産技研独自の加工技術により超軽量高強度部材の創生に成功した技術について執筆した研究発表論文「セルロースナノファイバーを用いた高機能複合材料の開発」が、一般社団法人型技術協会の「型技術論文賞」を受賞するなど、高い評価を受けた。

「京都高度伝統文化イノベーション事業」では、新町地蔵保存会（京都市左京区）からの要請を受けて、京都国立博物館と共同で、重要文化財「木造地藏菩薩坐像」の複製品の作製と古式彩色を行い、平成29年6月に完成、京都国立博物館で重要文化財の現物と並べて展示された後、地元の御堂に安置され、新たな信仰の対象として祀られ、地元から感謝の言葉を頂いた。

「下支え強化事業」では、製織時の織物面を監視し、人に代わって織りキズの発生を検知する仕組みを構築することを目的とした、画像認識に関する機械学習技術の調査、1本の糸から簡便に織物を作成できる装置の開発を目的としたロボット技術の調査及び機構の試作など、地域のものづくり産業へIT技術を導入することにより生産性、競争力の強化を目指す研究を行い、第2期につなげた。

研究開発の進捗管理については、研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を16回開催し、これまでの研究開発の報告及び新たに取り組みたい研究開発テーマの提案を行った。また、平成27年度、28年度に引き続き、研究マネジメント統括理事の指導の下、「産技研内研究ゼミナール」を9回開催した。研究ゼミナールでは、若手研究員が中心となって実施している研究を対象に、研究担当者が進捗状況や課題、結果等について発表し、研究テーマの発展・拡大のための方策、外部資金獲得の可能性や研究成果の活用策について自由に討論することで、若手研究員の潜在能力を引き出し、研究能力の向上を図った。

こうした取組などにより、外部資金を活用して行う共同研究を積極的に企業に提案するとともに、論文執筆数などの科学研究費に応募するために必要な条件を整えることで、文部科学大臣が指定する機関に認定されたことを受け、科学研究費への応募を積極的に行った結果、外部資金の新規応募は16件（共同4件、単独12件）となり、このうち2件が採択された。

外部資金の応募16件+継続7件の合計件数23件は、年度計画の数値目標12件を大きく上回った（192%）。

以上のとおり、計画的に研究開発を実施し、重点研究開発分野に予算、人員を優先的に配分した結果、技術の実用化に向けた優れた成果を生むとともに、第2期につながる将来を見据えた研究開発を実施することができたことから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
2	S	<p>「バイオリファイノベーション事業」において開発した、新たな燗酒用酵母「京の珀」を使用した日本酒が発売され、大阪国税局鑑評会の燗酒部門において優秀賞を受賞した。</p> <p>「エコグリーンイノベーション事業」では、これまで産技研が取り組んできた各事業の研究成果が、対外的に評価され、学会の賞を受賞した。</p> <p>「京都高度伝統文化イノベーション事業」では、重要文化財「木造地藏菩薩坐像」の複製品の作製と古式彩色を行うなど、積極的に研究開発に取り組んだことを高く評価する。</p> <p>また、外部資金の獲得にも積極的に取り組み、応募件数23件は、年度計画の数値目標12件を大きく上回った。</p> <p>今後、下支え強化事業において、地域のものづくり産業へIT技術を導入するために行われている研究開発については、更に加速させるとともに、IT利活用等による生産性向上の支援について、積極的に取組を推進していくことを求める。</p>

イ 共同研究等

法人の自己評価	
ウエイト	評価
2	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

研究戦略リーダー、研究戦略フェローが精力的に企業や大学を訪問してニーズの把握に努めたほか、各研究員が積極的に企業等の課題解決や新技術・新商品開発に向けた共同研究・受託研究を提案・実施するなど、企業等との連携強化に取り組んだ。

また、知恵創出“目の輝き”成果発表会の開催、学会等での研究成果の発表、研究論文の執筆、専門誌への執筆、講演・講習会、研究報告書の発行、成果事例集の改訂など、積極的に研究成果の情報発信を行った。

こうした取組などにより、共同研究・受託研究及び外部資金による研究のうち企業等との共同によるものは計55件となり、年度計画の数値目標22件を大きく上回った。

また、共同研究・受託研究に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度88%（H28：82%）、利用満足度93%（H28：89%）と昨年度を上回る結果となった。

企業との共同研究の成果の1つとして、産技研と大平印刷株式会社との共同研究により、社会福祉法人京都ライトハウスの協力の下、元離宮二条城の「視覚障がい者向け触地図ガイドブック」のデザインを手がけ、凹凸印刷で建物や地形を表現する「UVオフセット点字・触図印刷」と「音声タッチペンシステム」を併用した、触地図の実用試作品を完成させた。

以上のとおり、共同研究・受託研究は、積極的かつ柔軟に実施できたことから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
2	A	<p>企業・大学等への積極的な提案等を行った結果、共同研究・受託研究及び外部資金による研究のうち企業等との共同によるものは計55件となり、年度計画の数値目標22件を大きく上回ったほか、顧客満足度調査の結果も昨年度を上回り高水準を維持している。</p> <p>また、企業との共同研究により元離宮二条城の「視覚障がい者向け触地図ガイドブック」の実用試作品を完成させた。</p> <p>引き続き、積極的に企業等の課題解決や新技術・新商品開発に向けた共同研究・受託研究を提案・実施されたい。</p>

ウ 研究成果の普及と技術移転

法人の自己評価	
ウエイト	評価
2	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

産技研の研究成果を中小企業等で活用してもらうため、ホームページ上で研究成果を発信したほか、機関誌である「産技研NEWSちえのわ」（年4回）の発行、成果事例集の発行及びメールマガジンの配信など情報発信を積極的に進めた。

加えて、学会等での研究成果の発表、専門誌への執筆、講演・講習会、研究報告書の発行や、金融機関等が開催する展示商談会等への参画等に取り組んだ結果、産技研単独での業界向け成果発表件数は84件となり、年度計画の数値目標54件を大きく上回った。

また、研究成果を適切に企業へ技術移転していくためには、研究成果を知的財産として適切に管理する必要があるため、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員の職務発明等に関する要綱」及び「共同研究実施要綱」等に関して研修を行い、具体的に業務上で知的財産に関して注意すべきことなどを周知し、職員の知的財産に係る意識の向上に取り組んだ。また、ブランディングに関する研修も併せて行い、特許権以外の知的財産権に関しても職員の理解を深める取組を進めた。

研究成果の普及の具体的な事例としては、産技研が麴糖化技術の標準製造工程を開発し、平成23年度に佐々木酒造株式会社から商品化された「白い銀明水」の製造過程において生じるクリーム状の半固形物が「米麴ピューレ」として製品化され、それを原料とした和洋菓子が、大手パン製造会社等のテストマーケティングにより続々と商品化された。

また、戦略的基盤技術高度化支援事業の研究成果により、平成28年度に高品質な日本酒製造において杜氏の勘に頼っていた醸造プロセスの一部を数値化し、安定して高品質な日本酒を製造するプロセス技術を開発したが、平成29年6月にこのプロセス技術に必要な試薬キット「ジアセチル誘導体化キット「Shinwa DS-DA」が信和化工株式会社から発売された。

CNFにおいては、平成25年度以前の研究成果を基に、星光PMC株式会社が、CNFと樹脂の複合材料の一貫製造工程「京都プロセス」を活用したCNF複合材料「STARCEL®」を商業生産するためにパイロットプラントを平成29年12月に増強し、平成30年1月から同製品の提供を開始した。平成30年6月に同製品を活用したランニングシューズが、世界で初めて株式会社アシックスから発売され、CNFと樹脂の複合材料の本格的な普及の第一歩となった。

さらに、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）の研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）を活用した研究開発「SiCパワーデバイス実装基盤技術の高度化―集積回路化及び高放熱特性制御のための基盤要素技術の開発」においては、金属系チーム、表面処理チーム、窯業系チームが共同し、従来よりはるかに高温で動作する次世代パワー半導体に必要とされる材料開発に取り組み、低熱膨張インバーめっき技術、ナノ金属粒子の開発・導入とともに熱特性評価を行うことにより-40～200℃、1000サイクルの冷熱衝撃に耐え得るセラミックス―金属複合基板を低コストで製造できるプロセス技術を開発した。

以上のとおり、研究成果の意欲的な発信を継続して行っているとともに、産技研が長年取り組んできた研究成果が大きく実用化に向けて動き出していることから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
2	S	<p>産技研単独での業界向け成果発表件数は、年度計画の数値目標54件を大きく上回り、84件であった。</p> <p>研究成果の普及の具体的な事例として、「米麴ピューレ」やジアセチル誘導体化キット「Shinwa DS-DA」が製品化された。</p> <p>また、CNFにおいては、CNFと樹脂の複合材料の一貫製造工程「京都プロセス」を活用したCNF複合材料の提供を開始し、本格的な普及の第一歩となったことを高く評価する。さらに、SiCパワーデバイスに使用される技術の開発においても、冷熱衝撃に強いセラミックス―金属複合体を低コストで製造できるプロセス技術を開発するなど、顕著な進展がみられた。</p> <p>以上のように、これまで積み重ねてきた成果が、実用化に向けて動き出していることを高く評価する。今後、知的財産権を含めた研究成果の中小企業等への普及について更なる取組を進められたい。</p>

(5) 研究会活動

法人の自己評価	
ウエイト	評価
2	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

産技研を核として、京都ものづくり協会の下に伝統産業から先進産業までの各技術分野の中小企業等が集まる10の研究会の会員が求める技術情報の提供や見学会の開催等を実施するとともに、会員相互の情報交流を図った。

また、異業種等の交流を活性化させるため、複数の研究会による横断的活動を27件実施し、年度計画の数値目標28件をほぼ達成した(96%)。

横断的活動の件数は昨年度よりも減少しているが、京都合成樹脂研究会の「なんぞこさえる会」や、京都陶磁器研究会の事業企画部会など、各研究会が特徴ある事業を実施するための組織を設け、企画内容の充実を図る動きが進んでいる。このような取組により、産技研と企業との連携も強まっている。

平成29年度は、平成28年度に産技研創設100周年を記念して産技研と京都ものづくり協会・研究会の共同で製作した、百年計時計「宙の環一礎一」のミニチュアモデルの京都駅地下街での展示や東京の展示会への特別出展など、市販化に向けた取組を進めた。また、平成30年10月にオープンする国立京都国際会館ニューホールにおける「京都らしい調度・備品」の1つとして、百年計時計「宙の環一礎一」が採用されることとなった。

さらに、平成27年度から京都工芸研究会と取り組んでいる「オトナの京もの」商品開発事業においては、引き続き、インテリアデザイナーをアドバイザーに、金工、竹工、漆工、香、陶磁器、木工などの工芸技術を持つ14会員の参加の下、平成28年度に三越伊勢丹銀座店で発表した成果を基礎に、商品の追加やブラッシュアップを行い、その成果「いのりのかたち」30種類96点を京都高島屋で展示・販売し、販路開拓につなげた。

以上のとおり、中期計画及び年度計画に記載した項目について十分に実施することができたため、評価を「A」とした。

【業務運営上の課題及びその改善の方策】

研究会活動を活性化させるため、各研究会に対する新技術の情報発信や交流を推進するとともに、各研究会の会員の技術ニーズの収集と研究テーマへ反映させる取組を推進する。

京都市評価		
ウェイト	評価	コメント
2	A	京都ものづくり協会や10の研究会の個別の活動だけでなく、異業種等の交流を狙った研究会を横断した活動も推進しており、年度計画の目標件数28件を下回る27件ではあったものの、販路開拓につながるような具体的な取組に着手している。 産技研創設100周年を記念して産技研と京都ものづくり協会・研究会が共同で製作した百年計時計「宙の環一礎一」が、平成30年10月にオープンする国立京都国際会館ニューホールにおける「京都らしい調度・備品」の1つとして、採用されるという成果も挙げている。 今後とも、研究会活動を通じ、会員企業の技術力向上、ものづくりの担い手育成に努められたい。

2 新産業創出支援
(1) 知恵産業の推進

法人の自己評価	
ウエイト	評価
2	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

京都市や京都府が公募する「京都知恵産業支援共同事業」や公益財団法人京都高度技術研究所（以下「ASTEM」という。）等が公募する研究開発補助事業等において、企業への応募の働き掛けはもとより、同事業の申請を検討する企業に対して、事業計画の助言や申請書の作成支援などに精力的に取り組んだ結果、知恵関連補助金の申請支援件数は10件となり、年度計画の数値目標5件を大きく上回った。

補助金を獲得した企業に対しては、研究開発から商品化まで一貫した支援を継続して行い、新たな事業展開に向けた支援を実施した。

また、研修修了生をはじめとした若手伝統工芸作家・職人の市場進出を目的に、若手作家・職人のPRや展示販売及び製品開発支援に取り組んだ。特に製品開発支援では、企業と連携した手描友禅のメニューブックカバーのデザインコンペティションを企画し、企業ニーズを喚起する製品開発の機会を提供した。

さらに、「伝統技術と先進技術の融合」や「新たな気づき」による新技術・新商品の開発による「知恵産業」の創出を目指して、4社を「知恵創出“目の輝き”」企業に認定するとともに、知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催したほか、京都市が実施する企業ブランディング支援事業等に参画し、認定企業等の販路開拓支援にも取り組んだ。

こうした取組などにより、研究会や関係機関とのネットワークを活用した企業マッチング件数は、年度計画の数値目標50件を大きく上回る99件となった。

以上のとおり、指標となる数値目標を大幅に上回ったことや、これまでにない新たな取組として企業と連携したデザインコンペティションを企画するなど、工夫を重ねながら中期計画、年度計画に沿った取組を実施したことから、評価を「A」とした。

【業務運営上の課題及びその改善の方策】

新技術・新製品の開発、企業マッチングの促進及び販路開拓支援の更なる強化等を行うため、外部からのアドバイザーを活用し、これまでにない幅広い視点から知恵産業の更なる推進を図る。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
2	A	<p>知恵関連補助金の申請支援件数は、年度計画の数値目標5件を大きく上回る10件であり、企業マッチング件数についても、年度計画の数値目標50件を大きく上回る99件であった。</p> <p>また、京都が得意とする「伝統技術と先進技術の融合」による新技術・新商品の開発を支援し、知恵産業の推進に貢献した他、29年度も「知恵創出“目の輝き”」企業を4社認定し、販路開拓等の支援を継続して行った。</p> <p>今後、外部からのアドバイザーも活用しながら、中小企業の商品開発や販路開拓支援に、より一層力を入れて取り組んでいくことを期待する。</p>

(2) 伝統産業分野への支援

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

西陣織、京友禅、京焼・清水焼、京漆器、清酒などの伝統産業分野における新商品や新技術の開発に向けて、西陣織に新たな付加価値を創出するためのAR(拡張現実)技術の開発や、文化財修復、清酒製造に使用する新酵母開発などに取り組むとともに、技術指導、共同研究を積極的に実施した。

主な成果として、京ものに初めて触れる方に向けた製品開発プログラム「京ものエントリーモデルプロジェクト」において、平成28年度に引き続き、京友禅、京漆器、金属工芸などの若手伝統産業技術者5ユニットとともに商品のブラッシュアップを行い、完成させた新しい「京ものエントリーモデル」6種類66点を首都圏の見本市「インテリアライフスタイル2017」へ出展することで、若手伝統産業技術者の商品企画力のアップや、新たな販路開拓を支援することができた。

また、平成29年7月及び平成30年2月に、京都市伝統産業課と京都BALが共同で京都の伝統産業や文化を伝えるイベント「KYOTO PARADOX」を開催するに当たり、産技研の清酒・陶磁器・漆工を担当する研究員が、京都の清酒と和菓子の組合せとお猪口を監修し、「京都の清酒と和菓子のマリージュ」を広め、新たな需要を喚起した。

西陣織、京友禅、京焼・清水焼、京漆器など、伝統産業の技術者を養成する伝統産業技術後継者育成研修において、145名の修了生を輩出するとともに、修了生に対しては、技術セミナーや合同作品展などを通じて、技術の習得が雇用に結び付くような機会を提供した。

以上のとおり、伝統産業分野の新たな展開に向けた技術支援、販路拡大や新事業分野への進出を視野に入れた技術支援を効果的に実施したことから、評価を「A」とした。

【業務運営上の課題及びその改善の方策】

新技術・新製品の開発、企業マッチングの促進及び販路開拓支援の更なる強化等を行うため、外部からのアドバイザーを活用するとともに、京都市、京都伝統産業ふれあい館等の伝統産業支援機関と連携し、伝統産業技術後継者育成研修修了生等の若手作家や職人等を支援する仕組みづくりに取り組む。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	本市の伝統産業課とも協力しながら、新たな需要の喚起や販路開拓のための様々な施策に取り組んだほか、引き続き、伝統産業技術後継者育成研修を実施した。 今後とも、これらの取組を継続するとともに、若手作家等に対する商品開発から販路開拓まで一貫した支援にも更に取り組む、文化を基軸とした産業振興をより一層推進されたい。

(3) 新成長分野への支援

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

将来、成長が予想される分野、具体的には、「バイオリイノベーション事業」、「エコグリーンイノベーション事業」、「京都高度伝統文化イノベーション事業」を重点分野として位置付け、予算配分を充実するなど、これらの分野に関わる研究開発を推進し、「1(4)ア 戦略的な研究開発の推進」のとおり、成果を挙げた他、JSTの研究成果展開事業(スーパークラスタープログラム)を活用した研究開発「SiCパワーデバイス実装基盤技術の高度化-集積回路化及び高放熱特性制御のための基盤要素技術の開発」においては、産技研の得意技術を活用し、-40~200℃、1000サイクルの冷熱衝撃に耐え得るセラミック-金属複合基板を低コストで製造できるプロセス技術を開発した。(「1(4)ウ 研究成果の普及と技術移転」参照。)

また、CNF実用化支援事業については、平成27年度、平成28年度に引き続き、経済産業省の公募事業「平成29年度地域中核企業創出・支援事業」に産技研が提案した「部素材産業を核としたCNF(セルロースナノファイバー)の実用化支援事業」(事業費1,921万円)が採択されたことを受け、部素材産業-CNFR研究会(事務局:近畿経済産業局、産技研)を核として、主に近畿圏に立地する部素材メーカーに対してCNFを活用した新しい部素材の開発支援、原料メーカー・ユーザー企業との企業連携体組成支援に取り組んだ他、全国規模で各地の公設試験研究機関(以下「公設試」という。)を含めたネットワークの構築、情報提供事業を実施した。

さらに、同公募事業の第2次公募に産技研が提案した「新素材-CNFR(セルロースナノファイバー)ナショナルプラットフォーム事業」(事業費278万円)が採択されたことを受け、平成29年12月から全国的に支援する事業を開始した。

京都バイオ計測センターを活用した事業としては、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業」(サポイン)を活用し、食中毒等を引き起こす有害微生物を迅速・低コストで検出するための研究開発を引き続き行い、京都市衛生環境研究所に設置した試作機器をブラッシュアップし、同研究所に納品した。

以上のとおり、研究開発、産技研の得意技術をいかした新たな事業展開への支援、京都バイオ計測センターの活用を通じて、新成長分野への支援において大きな成果を挙げたことから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	<p>これまでから取り組んできたCNFの実用化支援事業においては、全国規模でのネットワーク構築や情報提供に主体的に参画するなど、先駆者としての優位性をいかし、成長分野への支援を行っていることを評価する。</p> <p>また、SiCパワーデバイスの基盤要素技術の開発やサポインを活用した研究開発においても、産技研の得意分野をいかした支援を行うことができている。</p> <p>今後とも、産技研の強みをいかして、成長分野である「ライフサイエンス」や「グリーン(環境エネルギー)」等の研究開発に積極的に取り組まれない。</p>

3 連携の推進

(1) 地域連携の推進

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

京都市及びASTEMが実施する「京都グリーンケミカル・ネットワーク」等への参画を通じて連携を強化し、中小企業等の新事業創出や販路開拓を支援した。

平成29年度は、ASTEMとの新規の連携事業として、産技研の研究員が研究内容をASTEMのコーディネーター等に発表する事業や、産技研ラボツアーを開催するなど、連携を強化した。

京都市が実施（委託先：ASTEM）する「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業」においては、京都市、ASTEM及び産技研が、募集要項の策定から支援企業の選考まで連携して取り組み、7社を選定した。

こうした取組により、大学や産業支援機関等との連携事例件数（地域・広域合計）は131件となり、数値目標の91件を上回り、144%の達成率となった。

また、京都市からの依頼を受け、産技研がこれまで研究してきた、めっき加工プロセスにおいて金やニッケル等の希少金属の薄膜化やめっき液の長寿命化などを図る省資源技術をいかし、京都市内で回収された小型家電から抽出した「金」を活用した京都マラソンの優勝金メダルの制作に取り組んだ。さらにその成果を基に、平成30年2月8日には、京都市、公益財団法人祇園祭山鉦連合会、株式会社アステック入江と産技研の4者間で、小型家電リサイクル資源を活用した祇園祭山鉦の金工品修復等に関する協定を締結し、貴重なリサイクル資源を山鉦等の修復、新調等にも有効利用するための技術協力を行っていくことに合意した。

大学との連携については、計13大学と共同研究を実施したほか、特に包括連携協定を締結している大学（京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都府立大学）とは、産技研の研究員の大学講義への出講、共同研究の実施、シンポジウムの共同開催などにより、連携の強化を図った。

以上のとおり、京都市やASTEM等の産業支援機関や大学等と連携強化が進んだことから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	市内の大学等との連携や、本市やASTEMと連携した市内中小企業等の支援、小型家電のリサイクル資源を活用した京都マラソンの金メダル制作に協力したほか、祇園祭山鉦の金工品修復等に関する協定を締結するなど、地域連携の推進に努め、連携事例件数も数値目標の91件を上回る131件であった。 今後とも、他の機関や大学との連携による効果的な企業支援等に努められたい。

(2) 広域連携の推進

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

産業技術連携推進会議の各部会や近畿地域産業技術連携推進会議に参画するなど、最新情報の入手に努めた。

また、公設試が実施している支援メニューを積極的に広報し、公設試の利用者拡大を図るため、近畿経済産業局の下、近畿地域のすべての公設試と地域の金融機関、大学等が連携して、「平成29年度産官学金ネットワークによる技術シーズ橋渡し機能強化事業」に取り組み、大学等シーズ発表会、公設試等シーズ発表会を開催するとともに、「近畿地域公設試験研究機関ガイド2018（公設試のすすめ）」を作成した。

さらに、関西広域連合域内企業の利便性向上を図るため、「工業系公設試験研究機関における機器利用等に関する割増料金の解消」を引き続き実施した。

JSTの研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）を活用した研究開発「SiCパワーデバイス実装基盤技術の高度化—集積回路化及び高放熱特性制御のための基盤要素技術の開発」においては、長野県工業技術総合センターをはじめとする長野地域のサテライトクラスターと連携を図りながら、SiCパワーデバイスの社会実装と本格普及を目標に研究開発を推進した。

以上のとおり、効果的な広域連携により、産技研の保有する技術や設備・機器の普及に取り組むとともに、技術の研究開発を推進できたことから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	近畿圏を中心に、公設試や金融機関、大学等との連携による研究開発、情報共有や広報活動に取り組んだ。引き続き、必要に応じて広域的な連携を行い、効果的な企業支援につなげられたい。

4 設備・機器の整備及び活用

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

設備・機器の整備、保守、点検は、年度当初に限られた予算の中で優先順位を付け、計画的に実施するとともに、新たな機器・設備を整備する際には、京都市の施設整備費補助金及びJK Aの補助金を活用した。

平成29年度は機種選定委員会において、技術指導や試験・分析等を行ううえで重要な機種の選定を行い、集束イオンビーム加工観察装置やレーザー加工機等を新たに導入した。

また、保有する機器の一部を利用者に有料で開放する機器の拡充を図るとともに、これまで全て前納であった機器の使用料の支払を、平成30年2月から新たに後納も可能とすることで、利用者の利便性の向上に努めた。

設備・機器利用件数は361件となり、年度計画の数値目標302件を上回った。

なお、機器利用に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度93%（H28：92%）、利用満足度96%（H28：95%）と高評価を受けることができた。

以上のとおり、設備・機器の整備、保守及び点検を効果的に実施できたことや、利用者の要望をもとに、機器利用時の支払方法を後納も可能とするよう変更するなど、きめ細やかな対応を行うことができたことから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウェイト	評価	コメント
1	A	利用者からニーズの高い機器を優先的に導入し、機器利用に当たっては、より利便性が高まるように、利用者に有料で開放する機器を拡充し、使用料の支払方法を変更するなど、市内中小企業の下支えに貢献できるような取組・改善を積極的に行っている。 引き続き、外部資金等を有効に活用し、利用者のニーズに応じた設備・機器の整備・活用に努められたい。

5 情報発信・情報収集の強化

法人の自己評価	
ウェイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

産技研の知名度を高め、利用者が増えるよう、プレス発表の推進、ホームページの充実、「産技研NEWSちえのわ」（年4回）の発行、成果事例集の改訂、メールマガジンの配信、ショールーム「京乃TANA」における研究成果の展示、知恵創出“目の輝き”成果発表会の開催、ビジネスマッチングフェアへの出展、学会等での発表、研究論文、専門誌での執筆といった情報発信の充実に取り組み、学会等での発表件数、研究論文、専門誌での執筆数の合計が平成29年度は90件となり、平成28年度からは12件増加し、第1期の開始年度である平成26年度との比較においては、40件の大幅な増加となった。

また、各業界の動向やニーズを把握するため、各種セミナーや交流会にも参加し、情報収集に努めた。

「産技研NEWSちえのわ」は、京都府中小企業団体中央会を通じて会員企業へ配布したほか、京都リサーチパーク地区に入居する全企業へ配布した。京都市の関係機関、京都市域の大学、金融機関等、新たな配布先を開拓した結果、配布件数は6,565件となり、年度計画の数値目標5,280件を上回った。

これらの取組の他、京都マラソンの金メダル制作や、高次脳機能障害の啓発イベント等、これまであまり関係がなかった京都市の事業との連携にも積極的に取り組むとともに、京都マラソンの金メダル制作については、「産技研NEWSちえのわNo.15」の表紙に金メダルとマラソン優勝者を大きく掲載するなど相

乗効果を狙った自主広報を行い、産技研の知名度向上に努めた。

さらに、産技研酵母を使用した齊藤酒造株式会社（京都市伏見区）の「英勲 本醸造 京の珀」が発売された際には、同社の広告チラシに産技研の研究者が掲載された他、「米麴ピューレ」を原料に使用した第一屋製パン株式会社発売の「甘酒ミルクパン」や山崎製パン株式会社製造の「ブリオッシュこしあんぱん（甘酒風味クリーム）」等の外装にも、産技研が技術協力している旨が掲載された。

報道機関と連携した情報発信については、「触地図ガイドブック」開発の初期段階から制作過程をNHK京都に取材してもらうことで、視聴者に訴求する内容の濃い紹介が全国放送のニュースでなされた結果、各地から問合せを受けるなど、大きな反響を呼んだ。

以上のとおり、これら積極的な広報により、産技研の持つ媒体以外にも様々な形で取り上げられた結果、知名度の向上につながったことから、評価を「A」とした。

【業務運営上の課題及びその改善の方策】

産技研の利用者に有益な情報を配信するメールマガジンの登録者数を増加させるため、更なる取組の強化を行う。

京都市評価		
ウェイト	評価	コメント
1	A	広報発表・メールマガジン配信等の回数を増やすなどの取組について、年度計画の目標を大幅に上回るなど、積極的な情報発信に努めていることは評価できる。 今後、産技研の知名度の向上、事業の効果的な実施のため利用者目線に立った情報発信や、研究成果を専門家以外にも分かりやすく伝える工夫を更に積極的に行うことを求める。また、次世代を担う子どもたちに、京都のものづくり文化の伝統や素晴らしさを伝えるとともに、伝統技術の継承につながる取組を更に進めることを期待する。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置の評価

法人の自己評価
4

【法人の自己評価の内容及びその理由】

全ての小項目がAであり、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価基本方針」及び「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価実施要領（第1期中期目標期間）」に基づき、自己評価を「4」とした。

【業務運営上の課題及びその改善の方策】

引き続き、P D C Aサイクルに則り、業務運営の改善及び効率化を実施していく。

京都市評価	
評価	コメント
4	小項目がすべて「A」評価であり，中期計画の実現に向けて，計画どおり進んでいると判断できる。

小項目ごとの自己評価結果

1 組織運営の改善

(1) 組織・体制の強化拡大

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

平成29年度は，平成28年度に引き続き，経営戦略会議，幹部会議，運営会議等で情報共有と連携を図りつつ，オール職員体制での産技研運営の下，地方独立行政法人化後4年間の総括及び次期中期計画の策定等に取り組んだ。

平成29年度は，中小企業等のニーズ，研究開発の動向，費用対効果など総合的な検討のもと技術支援を行う「技術支援研究フェロー」を新たに配置するとともに，総合相談窓口機能の強化を図るため，平成28年度に配置した2名の総合相談窓口担当係長に加え，平成29年4月1日付けで職員1名を増員配置し，3名体制とした。

また，研究室と知恵産業融合センターの連携を強化するため，平成29年4月1日付けで研究室の各チームリーダーを兼職で知恵産業融合センターに「事業化支援担当係長」として新たに配置し，知恵産業融合センターの更なる機能強化を図った。

以上のとおり，常に組織の在り方を検証し，オール職員体制で運営を行う体制としていることから，評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	総合相談窓口機能の強化や，研究室と知恵産業融合センターの連携等，より組織として効果的・効率的に運営できるような工夫を行っている。 今後も，地域中小企業等のニーズを見据えた組織づくりに取り組まれない。

(2) 職員の確保・育成

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

平成30年4月1日付け新規採用に向けて、平成29年6月18日に採用試験を実施した。その結果、金属系チーム、デザインチームの2名の研究員を平成30年4月1日付けで採用した。

また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）の「高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発」において必要な研究補助員2名、環境省の「セルロースナノファイバー性能評価事業」において必要な研究補助員2名、京都バイオ計測センターの研究補助員2名を採用した。

人材育成については、平成29年度京都市産業技術研究所職員研修実施計画を策定し、同計画に基づき新規採用職員研修などを実施した。

以上のとおり、将来を見越した職員採用を実施するとともに、柔軟に必要な応じた職員採用も併せて実施できたことや、効果的な研修を実施したことから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	将来を見越した採用活動を行うとともに、年度途中でも必要に応じて非常勤職員を採用するなど、必要に応じた柔軟な運用ができています。また、計画的に研修を実施し、職員の育成に関する取組を行っている。 職員の確保・育成は、産技研の業務の質に直結する重要な課題である。引き続き、中長期的な視野に立って研究員の確保・育成に取り組まれます。

(3) 技術の継承

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

産技研に8つある研究チームが、それぞれに有する得意技術や固有技術を確実に継承し、技術支援に役立てるため、研究チームごとに業界情報を踏まえて取

組方針を策定し、研究開発委員会において各研究チームの課題や今後の方向性等について議論するなど、チーム力の向上を図った。

また、平成27年度に引き続き、研究職としての優れた実績や能力のある職員1名をOB職員として雇用し（計2名）、専門知識や技術・経験の円滑な承継を図った。

以上のとおり、技術の継承が円滑に行われていることから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	研究開発委員会において、各研究チームの課題や今後の方向性等について議論するなど、所内で専門知識や技術の継承をしやすい環境づくりに取り組んでいる。また、研究職としての優れた実績や能力のある職員をOB職員として雇用し、専門知識に加え、経験や技術を円滑かつ着実に承継する取組を行っている。 長年にわたり所内に蓄積された技術は、極めて重要な地域資源である。今後とも、こうした技術の継承に取り組まれない。

2 業務の評価・検証

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

平成28年度の業務実績に対して評価委員会からは、「CNFの実用化の更なる加速」と「目的に応じた効果的な情報発信の強化」について意見を受けたことから、平成29年度において、以下のとおり取り組んだ。

「CNFの実用化の更なる加速」については、平成29年12月に「平成29年度地域中核企業創出・支援事業」の第2次公募に産技研が提案した「新素材ーCNF（セルロースナノファイバー）ナショナルプラットフォーム事業」（事業費278万円）が採択されたことを受け、全国的に支援する事業を開始した。また、「京都プロセス」の技術を活用した、星光PMC株式会社のCNF複合材料「STARCEL®」のプラント増強が平成29年12月に完成し、約200トン／年の樹脂複合材料の生産が可能となるなど、大きな成果があった。

なお、「STARCEL®」は株式会社アシックスの高機能ランニングシューズのミッドソール材に用いられ、平成30年6月1日から全世界で販売されることになり、「京都プロセス」を活用したCNFが世界で初めて商品化され、CNFの実用化が一気に加速した。

「目的に応じた効果的な情報発信の強化」については、「第1 5 情報発信・情報収集の強化」のとおり、相乗効果を狙った情報発信等を行うことにより、産技研の知名度向上に努めた。

また、業務の進捗状況を経営戦略会議で確認するとともに、業務改善内容を検討した。

以上のとおり、評価委員会の意見を踏まえ、業務の進捗状況の確認、検証を行い、業務の改善に努めており、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	評価委員会の意見を踏まえた取組については、業務の進捗状況の確認、検証を行い、業務の改善に努めている。とりわけ「CNFの実用化の更なる加速」については、商品化に結び付く事例が出ている。今後は、商品化後の状況把握に努め、更なる取組につなげていただきたい。また、「目的に応じた効果的な情報発信の強化」については、今後、更に取組を強化されたい。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置の評価

法人の自己評価
4

【法人の自己評価の内容及びその理由】

全ての小項目がAであり、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価基本方針」及び「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価実施要領（第1期中期目標期間）」に基づき、自己評価を「4」とした。

【業務運営上の課題及びその改善の方策】

引き続き、PDCAサイクルに則り、財務内容の改善を実施していく。

京都市評価	
評価	コメント
4	小項目がすべて「A」評価以上であり、中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

小項目ごとの自己評価結果

1 経費の効果的・効率的な執行

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

一括契約，物件単価契約，複数年度契約の採用等により，経費の効果的，効率的な執行に努めたことから，評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	一括契約や複数年度契約等を行うことにより，経費節減に取り組んだことを評価した。 今後とも，常に契約の在り方など継続的に検討のうえ，効果的な経費執行に取り組まれない。

2 収入の確保

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

広報活動の充実やサービスの向上等に取り組むとともに，共同研究や競争的資金による研究開発等の増進を図った。

自己収入は311百万円（※目的積立金取崩額を含む。）と，年度計画に掲げる320百万円を若干下回った（97％）が，これは近畿経済産業局からの受託事業において支出減となったために収入も減少したことが主な原因である。

外部資金収入の決算額は104百万円（H28：140百万円）となり，年度計画に掲げる74百万円を上回った（141％）。

さらには，科学研究費への応募資格を得るため，平成28年度から継続して研究に関する実績を積み上げるとともに，規程等を整え，平成29年度に申請し，文部科学大臣が指定する機関となった。

以上のとおり，自己収入の積極的な獲得に努めたことから，評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	積極的な外部資金の獲得に努め、外部資金収入の決算額は104百万円となり、年度計画に掲げる74百万円を上回った。 また、科学研究費へ応募することのできる機関として文部科学大臣からの指定も得ており、今後、更なる外部資金の獲得に期待する。

3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

平成26年度から平成28年度の経営努力によって生じた剰余金150百万円のうち、平成28年度の機器購入分49百万円を除いた101百万円から27百万円を取り崩し、業務システム等の再構築に充当した。

以上のとおり、剰余金をサービス向上のために有効に活用できたことから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	計画的に財務管理を行い、剰余金を生み出し、業務改善によるサービス向上につなげている。 今後とも、一層の経営努力に努められたい。

第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置の評価

法人の自己評価
4

【法人の自己評価の内容及びその理由】

全ての小項目がAであり、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価基本方針」及び「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価実施要領（第1期中期目標期間）」に基づき、自己評価を「4」とした。

【業務運営上の課題及びその改善の方策】

引き続き、PDCAサイクルに則り、それぞれの業務について改善を実施していく。

京都市評価	
評価	コメント
4	小項目がすべて「A」評価であり、中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

小項目ごとの自己評価結果**1 法令遵守の徹底**

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

法人の社会的責任を果たすため、監査体制の構築及びコンプライアンス研修の実施などを通じて、不正の誘発原因を未然に防ぎ、抑止機能を強化したことから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	コンプライアンス研修等を通じて、職員全体の意識を高め、違反等を未然に防止している。 今後とも、法令遵守が徹底されるよう、研修等の取組、必要に応じた諸規程の整備や注意喚起について取り組まれない。

2 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

法人の社会的責任を果たすため、情報セキュリティ研修を実施するとともに、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所情報管理委員会設置要綱」を制定し情報管理委員会を開催するなど、情報管理やシステムの適切な運用に努めた。

また、法人運営の透明性と市民の信頼を確保するため、産技研のホームページ上の「情報公開」ページにおいて、法人情報を更新した。

以上のとおり、情報セキュリティ管理と情報公開を徹底したことから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	情報公開を行っているホームページについて、適宜法人情報を更新できしており、情報セキュリティに関しても、要綱に基づいた委員会の開催や職員に対する研修を実施するなどの取組を行っている。 引き続き、適切な情報管理に努められたい。

3 環境・安全衛生マネジメントの徹底

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

平成26年4月1日に策定した「環境方針」「地方独立行政法人京都市産業技術研究所環境管理規程」に基づき、省エネルギー・省資源を推進するとともに、事業活動に使用する化学物質・高圧ガス等を適正に管理し、環境負荷の低減に努めた。平成29年度末には、薬品類の入在庫・在庫管理を適切に行えるよう、平成30年度からの稼働に向けて、化学物質等管理システムを一新した。

また、職員の安全衛生の向上を図るため、安全衛生委員会を定期的を開催するとともに、産業医による巡視を実施し、指摘事項の改善を行った。

さらに、「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するため、定時退庁日を設定するなど、仕事と私生活の両立に加え、地域貢献にも取り組めるよう、環境づくりに努めた。

以上のとおり、環境・安全衛生に関する取組を推進したことから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	研究に使用する資材を適切に管理できるようなシステムを整備し、人為的な誤りを減らすための改善を行ったほか、「真のワーク・ライフ・バランス」推進に向けた環境づくりにも、職員一丸となって取り組むことができた。 今後とも、職員本位を念頭に環境・安全衛生の更なる改善に努められたい。

4 施設及び設備・機器の維持管理

法人の自己評価	
ウエイト	評価
1	A

【業務実績の概要並びに法人の自己評価の内容及びその理由】

施設の適切な維持・保守管理を行うため、保守管理契約を締結するとともに、必要な修繕を適宜実施した。

また、機器の保守・点検に当たっては、緊急度と重要度を判断基準として、限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで、研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。

以上のとおり、施設及び設備・機器の維持管理に関する取組を推進したことから、評価を「A」とした。

京都市評価		
ウエイト	評価	コメント
1	A	先進的な研究や高度な試験・分析を行うに当たって、緊急度と重要度を判断基準として優先順位付けを行い、適切に管理できている。 今後とも、高精度な結果が出せるように設備や機器を維持管理するよう努められたい。